



国民春闘共闘

2023年度 第2号
2022年11月7日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2023年度年次総会を開催

たたかう労働組合のバージョンアップ 大幅賃上げ・底上げなしには終われない春闘

国民春闘共闘委員会は10月19日、エッサム神田ホールとオンライン併用で2023年度年次総会を開催しました。20単産・団体31地方から133人（うちオンライン77人）が参加。2023年国民春闘構想案について議論し、新役員体制、予算を確立し、23国民春闘を通じてたたかう労働組合をバージョンアップして要求実現に向けてたたかいを進める意思統一を行いました。

年次総会に先立って、黒澤幸一事務局長（全労連事務局長）、全労連・布施恵輔事務局次長を講師に「レイバーノーツ大会とアメリカ労働運動」と題して記念学習会を行い、スターバックスやAmazonでの労働者の決起などレイバーノーツ大会に参加して、“アメリカの労働運動から学ぶこと”、“日本の労働運動に活かせる教訓は何か”について総会参加者とのディスカッションを交えながら学習しました。



開会あいさつに立った小畑雅子代表幹事（全労連議長）は、「参議院選挙から3ヵ月余りが経た。統一協会と政治、安倍元首相の“国葬”問題について、国民の批判が強まり、岸田内閣の支持率は急落した。この怒りは“国葬”が強行された後も続いている。この間のたたかいが、岸田政権を追い詰める情勢を作り出してきた」と語り、「岸田首相は、口では、“国民の皆様からの厳しい声にも、真摯に、謙虚に、ていねいに向き合っていく”と言いながら、何一つ、国民の納得を得られるような説明ない」と指弾しました。

そして、「急激な物価高騰のもと、日本の労働者の低すぎる賃金を引き上げる課題は、23春闘に向かって、ますます重要性を増している」と強調。異常な低賃金改善、格差是正を正面に掲げ、労働者の団結でたたかく構えをつくり、あらゆる方針にジェンダー平等をつらぬく立場から、統一回答集中日を国際女性デーである3月8日として男女賃金格差の解消をめざす課題を正面に掲げた23国民春闘方針構想案の議論への積極的な参加を呼びかけました。

労働組合として絶対に譲れない 23 春闘

黒澤幸一事務局長は、「23 国民春闘は、大幅賃上げ・底上げがないまま終われない。全国一律最低賃金の実現、年金引上げ、消費税減税など、社会的にも政府の責任を問う春闘であり、労働組合として絶対に譲れない春闘だ」と力を込め、構想案を提案しました。

そして、運動の前進は労働者が当事者として声を上げない限りつくれない。そのためにもたたかう労働組合のバージョンアップが必要であることを強調。21 年年末一時金闘争での岩手医科大学職員労働組合や 22 春闘での全労連・全国一般東京地本 PUC 分会での 160 人ストライキ決起のたたかいを紹介し、「産別や地域の統一行動への結集を強め、社会的に『賃金上げろ!』の大波をつくり、職場ではストライキなど交渉力を最大限に高めてたたかおう。要求の当事者である仲間を広げ、労働組合への結集を強めよう」と呼びかけました。

賃上げ闘争の柱建て(23 春闘方針構想案)

1. 実質賃金の長期低下、物価高騰から生活をまもるために、すべての労働者のベースアップを必ず勝ち取る春闘
ベアなし、非正規の仲間の賃上げなしではストライキ決行で実現を迫る
2. 特に、非正規雇用労働者、女性の賃上げにスポットをあて、均等待遇をめざす
男女賃金格差公表制度の活用、ジェンダー平等
3. ケア労働者の賃上げで全体の賃上げをけん引させる
4. 最低賃金全国一律に向けて改正法案提出をめざす
5. 会計年度任用職員を含め公務員賃金は物価上昇分を補い、さらに生活改善につながる大幅賃上げを実現させる

～討論概要～

JMITU 鈴木 透 副委員長

JMITU では、生活が苦しい中、23 春闘は統一ストライキにこだわり 3 波にわたる行動を計画している。統一ストライキは産別の援助が決定的に重要だ。ストライキは企業活動を止めて要求を経営者にせまるものだが、それだけではなく、仲間を激励する意味がある。例えば、ある少数組合では、話し合ってから昼休みの終了 15 分前から決起集会を開催して、就業時間に 15 分くらい込むストライキに決起している。産別、地域のなかまも参加して決起集会にまわりも元気になる。指名ストや短時間であってもストライキに立ち上がることは周りを元気づける。統一行動が全体で盛り上がるようにしてほしい。



自治労連 長坂 圭造 副委員長

物価高騰のなか年金削減、医療費 2 倍化、国保は 475 自治体が値上げ、ところが岸田政権は骨太方針で国保への国庫会計繰り入れを早期に解消するとしており、賃上げと社保拡充を正面

から掲げる必要がある。ケア労働者の賃上げを岸田首相はかかげたが、財源は利用者負担を増やす報酬改定であり問題がある。賃金の財源は国が負担し、改悪許すな運動を展開する。

住民とともに共同の取り組みを展開する。地域医療構想で統廃合計画があがった静岡の蒲原病院では、住民と”良くする会”をつくり、ポスティングや住民ヒアリングも行き、病院と懇談。湖西市長とも懇談して、「住民に求められている」と発言を引き出した。大阪の吹田市では市民課窓口業務の民間委託の情報を組合がいち早くキャッチして住民に知らせ、住民と共同の運動で委託計画を撤回させた。公共を取り戻すことを 23 春闘の柱にする。

福岡県民春闘共闘・福岡県労連 福山 慶司 事務局長

23 春闘では、地域総行動で経営者団体や市町村に対する要求をどう反映するかを考えている。来年 4 月は統一地方選挙があり、そこで新たな条例を制定できれば可処分所得を増やすこともできるのではないかと考えている。

韓国の最低賃金は 990 円を超え、福岡で働くより釜山で働く方が賃金は高い。韓国は中小企業の社保料の減免など賃金上昇分の具体的支援をおこなっているからこそ最低賃金を引き上げている。失業が増えたということはない。23 春闘で海外の事例をもとに強く訴えていきたい。

福岡市と北九州市で市長選挙がある。福岡市で地区労連が尽力し、ははじめて全野党がそろってたたかう。市民と労働者を支える制度を実現できる端緒について。

福島県春闘共闘・福島県労連 佐藤 晃子 事務局長



10 月 30 日投票で県知事選挙が行われる。新しい県政をつくる会の草野候補と現職の一騎打ち。草野候補は高教組の専従役員で郡山地方労連の副議長であり、まさに労働組合、労働者の代表だ。最大の争点は、来年春に予定されている原発事故汚染水の海洋放出問題で、現職は、国と東京電力に責任があるとして賛否は明らかにしてないが、工事については了解していて事実上賛成であり、岸田政権は原発推進を明らかにしているが抗議もしない。一方、草野候補の「海洋放出をやめさせる」との訴えに党派を超えた支持が広がっている。大震災と原発事故後の 11 年、自民公明と一体の悪政、現職への深い怒りがある。県労連は安心して住み続けられる福島をめざして全力で奮闘する。

全印総連 田村 光龍 書記長

コロナを口実にした女性非正規の雇止めに対し京都地裁に提訴したコード争議では、307 団体署名を提出した。9 月 27 日に「雇用期間が 2 年と短い」という理由で地位確認が棄却され、許せない。高裁にたたかいを継続していくので、さらなる支援をお願いしたい。

出版労連 川辺 一雅 委員長

出版業界は 1996 年から出版不況のなかにいたが、2020 年代になり反転攻勢になった。コミックのデジタル化で web 広告が書籍・雑誌の穴を埋めた。講談社や集英社は史上最高益で、小学館は 21 世紀最高の業績となっている。しかし、中小企業やフリーランスには DX（デジタルトランスフォーメーション）の恩恵はいきわたっていない。岩波書店は未だに賃金カットで、講談社は一時金要求に満額プラス@が出るなど格差が大きい。全体にいきわたらせ底上げをほかり、業界の魅力を高め学生に入ってきてほしい。物価上昇はすさまじい。出版労連は春闘を待たず秋闘で緊急要求として 10 万円プラスの物価対策を要求する。春闘はもう始まっている。

全農協労連 星野 慧 書記次長

この間、人手不足対策で若年層に厚く、中堅層には薄く格差をつける回答が多いが、生活で不足額が多いのは中堅層だ。全年齢が安心して働き続けられる賃金施策が求められる。岩手の職場では初任給は近隣役場と遜色ないが 40 代になると 10 万円の差があった。1 次回答は初任給に手厚い回答だったが、一律ベアを求めて交渉し、2 次回答で賃上げ平均は下がったが一律ベアを勝ち取った。職場の納得と合意のある賃上げができる職場の信頼になる。



農業は生産資材、肥料資料が海外に依存しており、円安、物価高騰で農業が続けられない状況が広がっており、経営難が賃金抑制の最大の理由になりかねない。産業が成り立つ価格転嫁を実現、購入者の賃上げがないと、食料自給 38%の現状を変え食料安全を保障することも実現できない。他産業のみなさんと共有して、食糧自給署名を進めたい。

検数労連 石渡 周一 書記次長

港湾産別の 22 春闘はまだ終結していない。最大の争点は、賃上げ原資の確保に向けた下払い料金の確保であり、経営側は「政府のパートナーシップによる価格転嫁施策を推進することで個別賃上げの後押しをする」など一定の回答を示したが、下払い料金確保が整うまでは検証体制を維持し、港湾団交は長期休会に入っている。

物流大手 3 社の 22 年 3 月期の業績は過去最高益を記録している。政府は昨年 12 月に中小企業が賃上げの原資を確認できるように支援して、取引事業者にもコスト上昇分を適切に転嫁するように促す「パートナーシップにおける価値創造のための円滑化施策」をとりまとめた。船社はパートナー関連企業である港湾運送事業者を利用して上げた莫大な利益を株主配当や内部留保に回しており、パートナー企業への下払い料金が不十分なことから、港運労使で価格認可制度の復活に向けた流れをつくっていくことが喫緊の課題となっている。

検数では、「諸物価高騰に対する生活防衛闘争である」と繰り返し主張してきた。同時に、適正料金の下払いによる原資確保は 22 春闘の一丁目一番地と位置付けて、産別と個別が一体となって料金収受にとりくむ春闘であるから企業利益の厳しさを前面に出した回答は許されないと主張してきた。21 春闘よりプラス回答だが、平均 4,500 円程の低額回答での妥結なった。しかし、22 春闘では若干の修正回答や長期化する春闘の対策として全組合員対象の ZOOM 集会なども行い、組合員の団結という意味では一定の評価があった。

埼玉春闘共闘・埼労連 穴戸 出 事務局長

22 春闘で、「徹底した討議を進め、討議をもとに要求を仲間の腹に落とすことに努力しよう」と提起した。もう一つは、「役員請負はダメだ。組合員は、自らの行動を通じて、自信と確信を高めて成長していく。徹底して仲間の力を借りて行こう」と呼びかけた。

飛躍的前進とはなっていないが、第 1 次の有額回答引き出しが若干増え、これまで賃上げができなかった組合が繰り返し交渉を重ね、時限ストも構えて回答を積み上げる経験も生まれた。一方で、手立てを打ち切れていない組合では苦労した。

23 春闘では、集団で議論して組合員みんなのものにする努力を徹底して行きたい。「会議もろくにできない」。だったら今からできるように援助していくのが、産別、地方、地域の役割だ。

産別・地域一体のたたかいを進めるためには、役員だけにしかできない難しい課題にしないこと、組合員ひとりひとりが参加できる春闘にしていくことが重要だ。

日本医労連 森田 進 書記長

23 春闘では「ベースアップがなければストライキだ」と提起していく議論をしている。この 10 年で地域別最賃は 200 円以上上がっているが、日本医労連の所定内賃金平均額は数百円下がっており、これでは生活改善できない。年齢や家族構成によって必要な額は上がっていくので、しっかりと勝ち取っていく春闘にしなければならない。

医療機関や介護施設もコロナ対応していないところは政府の補償がないため、経営が厳しく一時金が削られる可能性もある。「物価が上がり、ケア労働者の賃上げが必要と政府も言い、人事院勧告も上がっていて、なぜ一時金が下げられるんだ」という声をこの秋に大きく広げて、春闘につなげていく必要がある。

ここ 20 年の間でストライキを打てない組合が増えている。23 春闘は「ベースアップがなければストライキだ」といってすぐにできるかということが大変だということも分かっている。徹底した討論と職場や地域の中での怒りや不満を組織する中で、はじめて大幅賃上げが実現できる。

人事院勧告準拠の組合も多く、本当にケア労働者の賃金を上げるには、公務員の俸給表を引き上げる必要がある。「国がケア労働者の賃金を上げると言うのであれば、まず率先して公務員の賃金を上げろ」と迫り、その後に民間は労使交渉で引き上げて、相乗効果で大幅賃上げを実現する春闘にしていきたい。

愛知国民春闘共闘・愛労連 西尾 美沙子 議長

23 春闘では、率直にみんなが意見を出せる場を確保したいと考えている。全印総連の仲間が夏も冬も一時金をカットされ、要求しても上がらないという諦めがあったが、幹事会で、この秋にベア要求していく表明して、一緒になってたたかっていく思いを新たにしたい。

ケア労働者の賃上げは、公立保育園では制度があっても実施されない、対象にならない方もいる。職場での要求闘争と併せて、11 月 17 日の地域総行動での自治体への賃上げ要請を準備している。ケア労働者の賃上げ財源は国費で出すという世論をつくりたい。この日は、早朝宣伝、自治体や事業所訪問など姿を見せるとりくみを計画。ビラは「賃上げしたい人あつまれ！」という呼びかけに変え、若い人の目にとまる工夫をして労働組合への加入を真正面から呼びかけたい。

秋闘回答指定日翌日の 11 月 10 日は単産・地域決起集会をする。実態を交流して怒りを出し合い、春闘への意思統一、“ベアなしはストライキ”などの議論を積極的にしていきたい。

自治労連の会計年度任用職員への「誇りと怒り（ほこイカ）」のアンケートからの組織化が進んでいる。ある組合は「アンケートを無駄にしないで」という回答の言葉を見逃さないで、組合説明会を開催した。会計年度任用職員の組合員が仲間によびかけて集まり、「交渉には組合が必要だ」と訴え 8 人中 6 人が加入した。医労連の組合でもパワハラをなくそうと呼びかけ、団体交渉にも誘って 8 人から 18 人に組合員が増えた。共通しているのは職場での対話で怒りを共有し、組合で変えられる希望を示すことだ。

JMITU 三木 陵一 委員長

構想案にある「単組・支部は組合員が納得できる回答を引き出すまでは絶対に妥結しない」という構えをつくり、回答上積みを引き出すために全力を上げます。産別・地域は、回答上積みをめざしてストライキでたたかう単組・支部への激励と支援を強めるなど、全労連・春闘共闘が総力をあげて、春闘の前進をめざします」が 23 春闘の肝であり、単産・地域の幹部がこうした構えをつくれるかが要になる。

超音波工業支部は 2008 年が賃金カーブの最高だった。昨年、そことの格差是正で 40 代・50

代に 1,700 円上積み、平均 11,000 円の回答を引き出した。賃金構造基本調査で大卒男性の 50 代前半は 20 年前と比べ 7 万 5000 円下がっている。職場で、賃金推移や物価高騰での負担増を具体的に調べて話し合い要求づくり、構えをつくるのが大切だ。

政府の言うリスクリングは、労働移動・転職を促すために、リスクリングをさせ、受け入れた企業に政府がお金を出す。さらに解雇の金銭解決が必要と言っている。ジョブ型雇用なども含めて危険な動向を学んで広げていく必要がある。

全教 壇原 毅也 書記長

学校現場では正規採用を抑えて臨時・非常勤に置き換え、働くことが苦しくなり、教員不足を招いている。地域の人々、保護者との共同を広げながら、抱えている問題を前進させることが社会全体の前進になると確信を持ってとりくむことが重要だ。春闘でも公務・民間を問わず、賃上げの好サイクルをつくる社会的意義を持つことが重要だ。

この秋、大規模な勤務実態調査にとりくむ。調査で明らかにしたいのは教員が足りないことと給特法改正の必要性だ。時間外勤務手当支払を要求しながら、給特法の根本である「教員には時間外勤務は命じない」という点は大切にして、社会的に広げていきたい。よりよい教育がよりよい社会につながると常に意識して組合員と議論したい。



京都国民春闘共闘・京都総評 柳生 剛志 事務局長

秋に労働行政キャラバンを行う。職安や監督署をまわってコロナ禍で何が起きたかを聞いて、パンデミックに対して恒常的に労働者を守るための課題を明らかにすることと雇用移動の促進など経済産業省の毒をあげていきたい。

ケア労働者の処遇改善に向けて関係単産のチーム会議を月 1 回開催している。秋の改定について障がいや介護の施設をまわる。手当になっている職場が多いので、時間外の手当てに反映しているか聞き、「是正するために労働組合入ろう」とアプローチしたい。

最賃引き上げにともなう経済効果を試算する。立命館大学の橋本貴彦先生を中心に関係単産にメンバーを出してもらい実施する。京都は南北で経済状況が違うので、その実態と効果を明らかにしたい。

生協労連 柳 恵美子 委員長

春闘ではベアにこだわり、秋闘は全員の底上げにつなげている。生協は時間給労働者が多く、秋のがんばりが春闘につながる。交渉力を高めるには要求がみんなのものになっているのが大切だ。交渉にむけて、現場の仲間の思いを出し合い、交渉での言い方、内容を検討してするワークショップにとりくんでいる単組があり、全国に広げたい。要求が自分のものになり交渉に出て発言しても、回答が低いと「ストライキしかない」という怒りになると思う。

コープあいち労組の福祉の支部は加入者が増えて要求実現できている。愛労連のケア労働者の賃上げプロジェクトチームにかかわり、地域のなかまと学んで職場に持ち帰り、交渉して、対象以外の改善も実現している。

10 月 6 日、最賃闘争決起集会で毎日新聞の東海林さんに、「新聞記者が記事にしたいことは？」をテーマに講演してもらった。「当事者が出てきて思いや問題点を話すと記事にしたいくなる」「全国でやってほしい」ということだったので、地方でもとりくんでほしい。

<2023 年度役員体制>

- 代表幹事： 小畑 雅子（全労連）、砂山 太一（純中立）、矢吹 義則（東京春闘）
- 事務局長： 黒澤 幸一（全労連）
- 事務局次長： 齊藤 辰巳（全労連）、浦上 義人（純中立）、白滝 誠（東京春闘）
- 常任幹事： 伊藤 圭一（全労連）、寺園 通江（全労連）、山田 真吾（純中立）、
関 隆宏（建設関連労連）、三木 陵一（製造業関係）、瀬戸 修（交運共闘）、
岩城 伸（商サ連）、笹本 健治（金融関係）、脇山 恵（マスコミ関係）、
米沢 哲（医療福祉関係）、浅野 龍一（国公労連）、石川 敏明（自治労連）、
檀原 毅也（全教）、中村 修一（東京春闘）、北川 誠太郎（首都圏土建）
- 特別常任幹事： 穴戸 出（埼玉春闘）、矢澤 純（千葉春闘）、山田 浩文（神奈川春闘）
仲野 智（非正規センター）、香月 直之（公務部会）
- 会計監査： 屋代 眞（東京春闘）、登藤 正巳（純中立）